

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 05 01	中期総合計画主要施策番号	2-01,2-05,2-08		担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名	技術専門校職業訓練事業					内 線	2992	
						E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S13 ~	根拠法令等	職業能力開発促進法、第9次長野県職業能力開発計画、長野県産業振興戦略プラン					
実施方法	直接実施、委託（民間教育訓練機関）						国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的（必要性）	・新規高卒者、離転職者等を対象に就業に必要な基礎的な技能・知識習得のための職業訓練を実施することにより、県産業界の基盤を担う技能者を育成し就業に結びつける。				
	対 象	・新規高卒者、離転職者等				
	目指すべき姿	・新規高卒者や離転職者の能力を開発することにより、産業人を養成し、県産業界の基盤を担う人材を育成する。				
	事業内容	・新規高卒者、離転職者等を対象として、就業に必要な基礎的な技能・知識習得のための職業訓練（1年制・2年制の普通訓練及び6月の短期課程）を県下7校（長野・松本・岡谷・飯田・伊那・佐久・上松）において実施。 年間訓練定員：普通課程450人、短期課程120人				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬（民間講師、行政嘱託員）：71,178千円 ・委託料（訓練委託、廃棄物処理委託、保守委託、警備委託）：258,517千円 ・需用費（修繕料、消耗品費、燃料費、光熱水費）：72,637千円 ・使用料（下水道使用料、不動産借上料、訓練機械リース料等）：79,685千円
	最終予算額（A）		千円	845,933	628,382	720,542	
	決 算 額（B）		千円	787,197	558,153		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	363,803	122,724	125,779	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	70.00	67.00	65.00	
		概算人件費（C）	千円	582,190	553,286	536,770	
	概算事業費（B(H24はA）+ C）		千円	1,369,387	1,111,439	1,257,312	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 学生数 (千円)
	普通課程修了 就職希望者数(実績)(成)	人	203(169)	183(153)	224(224)	
	短期課程修了 就職希望者数(実績)(成)	人	66(44)	72(43)	94(94)	
	在校生数(活)	人	394	371	361	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学生一人当たり	千円/人	3,476	2,996	3,483	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	(9次計画の目標) ・普通課程修了生の就職率80%程度を目標とする。 ・普通課程の定員充足率80%程度を目標とする。		・H23年度の普通課程の就職率は、85.8% ・H24年度の定員充足率は、普通課程71.1%				b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・指定管理者制度の導入につき調査研究した上で検討することとしており、県の関与を見直す余地があり。 ・過去の応募入校就職状況について、具体的な指標による検証を行い、実施体制の見直しを図ることにより効率性を高める余地あり。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・第9次職業能力開発計画に基づき、 (1)基幹産業の人材育成につながる訓練の重点化、複数校に跨る訓練科の集約、技術専門校の配置の見直し等が必要である。 (2)成長が期待される分野の専門知識・技術を身につけた人材を国が研究開発を予定している訓練カリキュラムを導入するなどの方法により育成する。				
	特記事項	H22信州型事業仕分け実施事業				